

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結) 平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社 ルネサンス
 コード番号 2378

上場取引所 東証第 1 部
 本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 斎藤 敏一
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理財務本部長 氏名 渡邊 清 TEL (03)5600-5312
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 14 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)
 親会社等の名称 大日本インキ化学工業株式会社 (コード番号: 4631)
 親会社等における当社の議決権所有比率 51.1%

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	15,256 (8.4)	915 (△12.5)	868 (△14.8)
17 年 9 月中間期	14,070 (10.1)	1,046 (11.6)	1,019 (13.1)
18 年 3 月期	28,783 (10.0)	2,523 (11.0)	2,469 (14.2)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	450 (15.2)	22.57	— —
17 年 9 月中間期	391 (△23.5)	19.59	— —
18 年 3 月期	1,211 (0.6)	59.23	— —

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円、17 年 9 月中間期 - 百万円、18 年 3 月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 18 年 9 月中間期 19,960,000 株、17 年 9 月中間期 19,960,000 株、18 年 3 月期 19,960,000 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	18,893	7,848	41.5	393.20
17 年 9 月中間期	17,691	7,004	39.6	350.94
18 年 3 月期	16,669	7,626	45.7	380.63

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 19,960,000 株、17 年 9 月中間期 19,960,000 株、18 年 3 月期 19,960,000 株
 ②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 - 株、17 年 9 月中間期 - 株、18 年 3 月期 - 株

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	986	△1,934	1,025	406
17 年 9 月中間期	1,098	△599	△750	1,307
18 年 3 月期	2,703	△2,009	△1,954	299

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,700	2,750	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 15 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	10.00	10.00	20.00
19 年 3 月期(実績)	12.50	—	25.00
19 年 3 月期(予想)	—	12.50	—

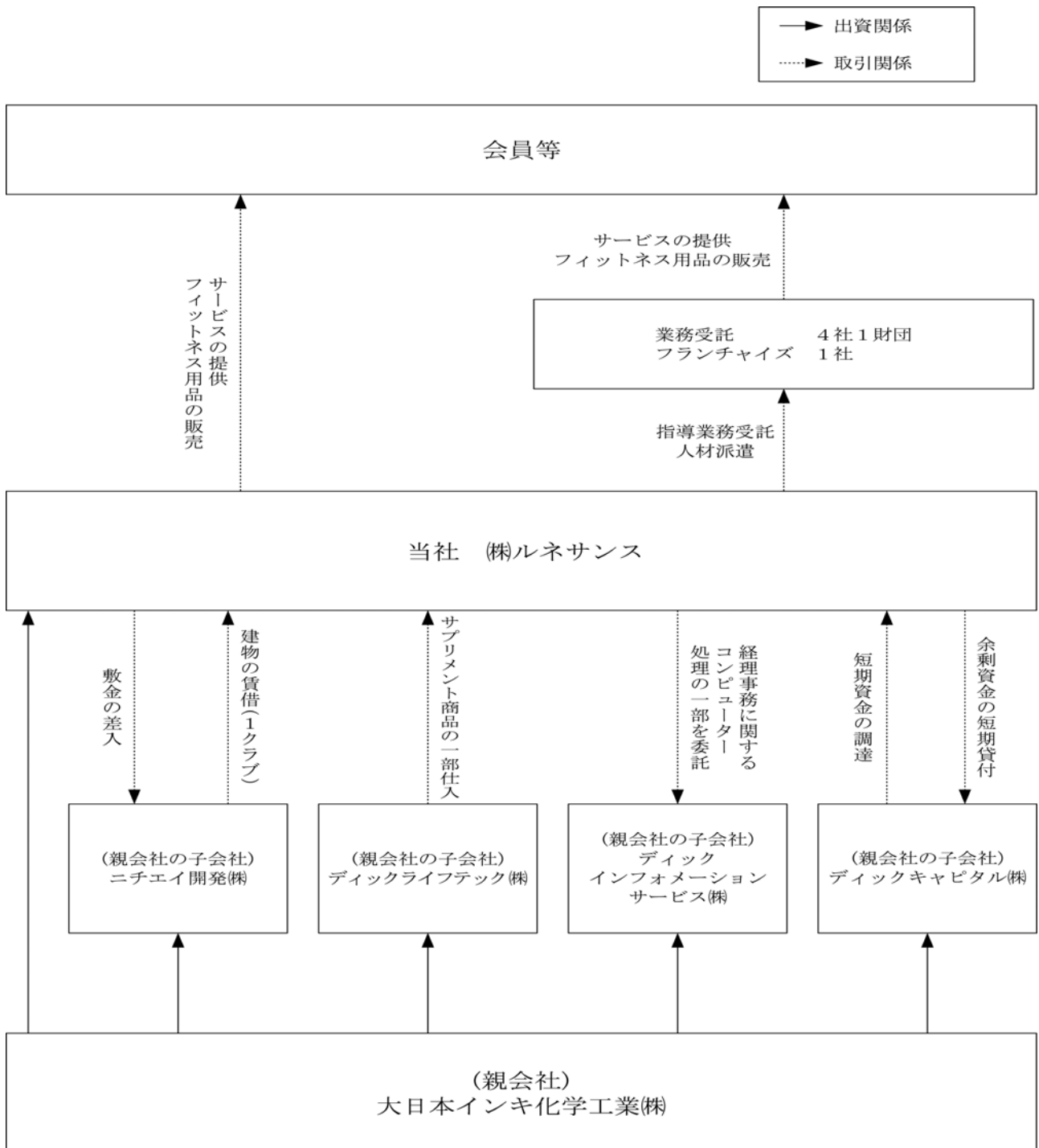
※上記の業績予想は、本資料の発表時現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な点があり、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業(株)）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ニチエイ開発(株)から1クラブの建物賃借、ディックライフテック(株)からサプリメント商品の仕入、ディックインフォメーションサービス(株)に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、ディックキャピタル(株)とは余剰資金の短期貸付及び短期資金の調達を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々に発生するであろう社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、配当性向 30%を目処に継続的な利益還元を努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上のための新プログラム開発等へ投資を行い事業の拡大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、中期的には10%以上の増収増益を目標として積極的な事業の拡大を図ってまいります。また資産の効率化に努め、持続的な成長と効率的な経営の両立を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、平成18年度を「第二の創業」の年と位置づけ、中期の経営ビジョンを「健康サービス産業におけるリーディングカンパニーを目指す」と定め、このビジョンの達成に向け、重点戦略を策定いたしました。

<中期経営計画を実現するための重点戦略>

(1) 既存事業分野の拡大と成長

- ①需要増加の見込まれる顧客セグメント向けの商品ラインナップの拡充
 - ・「ビヨンド」シリーズをはじめとしたオリジナルプログラムの継続的な開発
 - ・産学連携による効果的プログラムの開発（高齢者向けプログラム等）
- ②サービスを提供するチャンネルの拡大
 - ・従来型スポーツクラブの新規出店（M&Aを含む）の加速
 - ・都市部のスタジオ単体店舗（ドゥミ ルネサンス）の導入、拡大

③付加サービスメニューの拡大による会員一人当たり売上高の伸長

- ・パーソナルトレーニングの提供体制の充実
- ・マッサージ、エステの拡販

④顧客満足度の向上

- ・クラブの計画的リニューアル

(2) 新規事業分野の取り組み

①ヘルスケア事業の拡充、本格化

- ・メディカルフィットネスの拡大
- ・法人向け営業の強化
- ・保健指導事業への対応
- ・介護予防事業の展開

②トラベル事業の確立

③インターネットを活用したサービス価値の向上

(3) M&A・アライアンスの推進

①同業種とのM&A・アライアンス

- ・事業拡大のスピードアップ
- ・地域補完による経営効率の向上

②異業種とのM&A・アライアンス

- ・周辺事業を中心とした事業推進のスピードアップ
- ・相互補完関係による差別化の実現（共同商品開発など）

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ

当社の親会社である大日本インキ化学工業株式会社（東京証券取引所市場第1部上場）は当社議決権の51.1%を所有しております。当社の事業は大日本インキ化学工業グループの中の中核事業ではありませんが、当社の成長性の高さから、グループ内における当社の重要性は増しております。

大日本インキ化学工業株式会社は総合化学メーカーであり、当社はスポーツクラブの経営を主たる事業としており、両社の事業内容は大きく異なります。対象とする顧客も全く異なり、営業取引も依存しておらず、事業の独立性は確保されております。

当社の取締役9名のうち、親会社との兼任取締役は1名であり、独自の経営判断が行える状況にあります。

また、グループ企業であるディックキャピタル株式会社とは、余剰資金の短期貸付及び短期資金の調達を行っておりますが、貸付における預け入れ及び引き出しの決定、並びに資金の調達及び返済は当社の裁量で行っており、独立性は保たれております。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調さが雇用・所得環境の改善を通して個人消費へ波及しており、民間需要に支えられた緩やかな成長が持続しております。

当業界におきましても、従来型のフィットネスクラブに加え、ジム・スタジオのみで構成されるプールなしタイプのクラブや、サーキットトレーニングタイプの小型ジムが積極的に出店されるなど、事業スタイルの多様化が進み、業況は引き続き成長基調で推移しました。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店及び会費外収入の強化等により事業の拡大に努めました。

当中間会計期間においては、新規開設のクラブとして4月に広島県立総合体育館フィットネスプラザ（広島市中区）の業務受託（指定管理者制度）を開始し、6月に名古屋小幡（名古屋市守山区）、山形（山形県山形市）、9月に新富谷（宮城県富谷町）の直営3クラブを出店いたしました。

また、同業スポーツクラブのM&Aとして、6月に住友商事株式会社の子会社であった株式会社玉島スポーツプラザの全発行済株式を取得したうえ、9月1日付で吸収合併し、その運営する4クラブ（玉島：岡山県倉敷市、福山春日：広島県福山市、福山多治米：広島県福山市、東広島：広島県東広島市）を直営化いたしました。

この結果、当中間期末のクラブ数は、直営：83クラブ、業務受託：5クラブ、フランチャイズ：1クラブの計89クラブとなりました。

さらに、都市部を中心として新たな顧客層の獲得とブランドの強化を図るため、ヨガ・ピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型新業態「ドゥミ ルネサンス」の展開を開始し、5月に目黒店（東京都品川区）、6月に渋谷店（東京都渋谷区）の2店舗を出店いたしました。

また、既存クラブについては、5月に福岡香椎（福岡市東区）、6月に名古屋熱田（名古屋市熱田区）の2クラブをリニューアルし、競争力の強化を図っております。

なお、既存クラブの当中間期末会員数は前年同期比2.1%減と減少いたしました。売上高はパーソナルトレーニング等の会費外収入の強化により、前年同期比0.9%増となりました。

新規事業への取り組みとしましては、平成20年4月から医療保険者（健康保険組合等）に義務付けられる保健指導に対応した商品として、健康診断・食生活診断・パーソナルトレーニングの3つからなる生活習慣病予防プログラム「法人メディカルフィットネス」の提供を開始しております。また、個人向けプログラムとしては、既にメディカルフィットネス会員を9クラブに導入済です。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は152億56百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益は出店数の増加に伴う初期費用の増大及び新規事業立ち上げに伴う費用等の影響もあり8億68百万円（前年同期比14.8%減）となり、中間純利益は4億50百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

なお、当期の中間配当金は1株当たり12.5円を実施させていただきます。

部門別会員数の状況（単位：名）

	平成 17 年 9 月末	平成 18 年 9 月末	前年同期比(%)
フィットネス部門計	169,290	176,045	+4.0%
スイミングスクール	63,155	72,427	+14.7%
テニススクール	28,003	27,226	△2.8%
その他スクール	9,414	10,784	+14.6%
スクール部門計	100,572	110,437	+9.8%
会員数合計	269,862	286,482	+6.2%

部門別売上高の状況（単位：百万円）

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	前年同期比(%)
フィットネス部門計	7,967	8,477	+6.4%
スイミングスクール	2,190	2,359	+7.7%
テニススクール	1,430	1,422	△0.6%
その他スクール	410	474	+15.7%
スクール部門計	4,031	4,256	+5.6%
プロショップ部門計	892	1,075	+20.5%
その他クラブ収入計	954	1,151	+20.6%
スポーツ施設売上高計	13,846	14,961	+8.1%
業務受託	159	229	+43.6%
その他売上高	64	65	+2.5%
総売上高計	14,070	15,256	+8.4%

（2）通期の見通し

わが国経済は、原油価格の高騰等懸念材料はあるものの、民間需要に支えられた緩やかな成長が持続するものと思われま。当業界におきましても、引き続き成長基調で推移するものと思われま。

このような状況の中、当社は、今後も積極的な新規出店による事業の拡大を図るとともに、収益基盤の強化を図るために、パーソナルトレーニング等の会費外収入の強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、11月に静岡クラブ（静岡市駿河区）がオープンし、12月オープン予定のリオワールド岐阜（岐阜県本巣市）をもって、当期の出店計画を完了いたします。なお、11月末日をもって金沢クラブ（石川県金沢市）は契約期間満了により閉店いたします。

既存クラブについては、多様化が進む若年層のニーズに対応するべく、地域特性に合わせた会員種別・販促手法など、プロモーションを強化してまいります。

さらに、平成 19 年 2 月より首都圏の 3 クラブでサーキットトレーニング型ジム「BODY Q't(ボディ キュット)」の展開を開始いたします。「BODY Q't」は女性専用施設とし、従来のスポーツクラブのターゲットユーザーに加え、忙しくて時間が取れない方・スポーツクラブに通ったことがない方・短時間で効果を出したい方など、新たな顧客層の獲得を目指してまいります。

新規事業への取り組みとしましては、筑波大学との共同研究で効果が実証された介護予防プログラム「健やか転倒予防教室」を 10 月より 36 クラブに導入しております。また、このプログラムをベースに開発した「介護予防教室」を東京都北区で実施しており、今後も地域支援事業の一環として地方自治体に提案してまいります。

以上の結果、平成 19 年 3 月期においては、売上高 327 億円（前期比 13.6%増）、経常利益 27 億 5 千万円（前期比 11.3%増）、当期純利益 15 億円（前期比 23.8%増）と二桁の増収増益を見込んでおります。

なお、当期の配当金といたしましては、前期比 5 円増配の 1 株当たり 25 円（中間配当 12.5 円、期末配当 12.5 円）を予定しております。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同期に比べ9億1百万円減少し4億6百万円となりました。これは主として積極的な投資活動による減少であります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間期 9億 86百万円（前年同期 10億 98百万円）

営業活動による資金は、9億 86百万円となりました。これは主として、税引前中間純利益7億99百万円、減価償却費6億29百万円、法人税等の支払額3億30百万円などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間期△19億 34百万円（前年同期△5億 99百万円）

投資活動に使用した資金は、19億34百万円となりました。これは主として、子会社への短期貸付けによる支出16億円、有形固定資産の取得による支出5億48百万円、敷金・保証金の差入による支出5億42百万円、子会社からの短期貸付金回収による収入8億10百万円などによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間期 10億 25百万円（前年同期△7億 50百万円）

財務活動による資金は、10億25百万円となりました。これは長期借入れによる収入9億円、短期借入金純増加額5億円、配当金の支払額1億99百万円、長期借入金返済による支出1億75百万円によるものであります。

(2) 主要財務指標のトレンド

	平成 17 年 9 月	平成 18 年 9 月	平成 18 年 3 月
自己資本比率 (%)	39.6	41.5	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	191.5	218.7	282.0
債務償還年数 (年)	2.6	3.0	1.7
事業収益インデクス・カバーレッジ・レシオ (倍)	38.8	38.3	49.7

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額【期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）】
/ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー×2)

事業収益インデクス・カバーレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

5. 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

今後、当社の事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。

ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、当該年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社からの営業継承について

当社は、これまで積極的に他社の運営するスポーツクラブを営業継承することで急速に事業の拡大を図ってまいりました。今後も他社からの営業継承について積極的に展開する方針です。ただし、営業継承については、譲渡側企業の営業譲渡に関する意思決定が不可欠であり、営業継承の時期、クラブ数については、不確定です。営業継承の状況によっては、当社の計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規クラブの収支計画について

当社は、新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店してくると限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) クラブ建物賃貸借契約について

①クラブ開設の投資方針

当社は、直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、投資回収が長期（15年から20年）に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、賃貸人の投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「②平成18年9月末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は、原則として建物投資残価（投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額）を保証する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。しかし、物件によっては獲得競争の中で、残賃料保証を行わざるを得ない案件も生じております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、賃貸人の保証要求の程度によっては、一定の補償を求められることがあります。

②平成18年9月末の状況

当社は、平成18年9月末において、直営クラブ83クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが78クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ（保証額計：5,628百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ（保証額計：930百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが14クラブ（保証額計：4,262百万円）、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期（10年程度）の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが9クラブ（損失負担金の最大額：2,191百万円）あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内（10年から20年）に途中解約した場合又は賃貸借期間満了時に契約更新を行わない場合には、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(7) 敷金・保証金について

当社は、平成18年9月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が5,750百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(8) 金利上昇について

当中間期末の借入金残高は、長期・短期を合計して、58億85百万円と前期末残高に比べ12億25百万円増加致しました。今後も積極的な成長戦略をとりますので借入金残高が増加することも予想されます。

金融市場では平成18年7月に日本銀行がゼロ金利政策の解除を行いました。今後、市場金利が大幅に上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は、平成17年4月1日より全面施行された個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当します。

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備の他、情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 震災発生の影響について

現在のわが国において、大震災が起きる可能性が高いと報道されておりますが、当社では、震災対策プロジェクトを発足し、震災発生時の対応等について準備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のスポーツクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		307,629		406,555		299,350	
2 売掛金		437,978		586,449		468,970	
3 たな卸資産		433,877		529,437		455,955	
4 短期貸付金		1,000,000		—		—	
5 その他		1,146,044		1,082,162		944,160	
流動資産合計		3,325,529	18.8	2,604,605	13.8	2,168,436	13.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,795,267		5,562,049		4,663,445	
(2) 工具器具備品		—		951,050		793,903	
(3) その他		1,909,387		1,145,107		1,071,244	
有形固定資産合計	※1	6,704,654	37.9	7,658,207	40.5	6,528,593	39.2
2 無形固定資産		467,782	2.6	535,060	2.8	474,642	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		5,240,783		5,750,046		5,340,693	
(2) その他		1,965,721		2,358,396		2,170,233	
貸倒引当金		△12,960		△12,960		△12,960	
投資その他の資産 合計		7,193,544	40.7	8,095,483	42.9	7,497,967	45.0
固定資産合計		14,365,982	81.2	16,288,751	86.2	14,501,203	87.0
資産合計		17,691,511	100.0	18,893,357	100.0	16,669,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	226,184		329,944		187,327	
2 買掛金		101,474		104,143		128,777	
3 短期借入金		3,679,000		3,670,001		3,020,000	
4 前受金		1,045,057		989,667		905,661	
5 賞与引当金		386,300		439,364		384,240	
6 その他	※2 ※3	2,233,689		2,261,814		1,772,554	
流動負債合計		7,671,705	43.4	7,794,934	41.3	6,398,562	38.4
II 固定負債							
1 長期借入金		1,985,000		2,215,000		1,640,000	
2 退職給付引当金		389,342		441,459		398,627	
3 役員退職慰労引当金		95,871		—		105,863	
4 その他		544,758		593,769		500,304	
固定負債合計		3,014,972	17.0	3,250,229	17.2	2,644,796	15.9
負債合計		10,686,677	60.4	11,045,164	58.5	9,043,358	54.3
(資本の部)							
I 資本金		2,210,380	12.5	—	—	2,210,380	13.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,146,804		—		2,146,804	
資本剰余金合計		2,146,804	12.1	—	—	2,146,804	12.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		69,375		—		69,375	
2 中間(当期) 未処分利益		2,576,317		—		3,196,867	
利益剰余金合計		2,645,692	15.0	—	—	3,266,242	19.6
IV その他有価証券 評価差額金		1,957	0.0	—	—	2,854	0.0
資本合計		7,004,834	39.6	—	—	7,626,281	45.7
負債資本合計		17,691,511	100.0	—	—	16,669,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,210,380			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,146,804		—	
資本剰余金合計			—	2,146,804			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		69,375		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		3,418,845		—	
利益剰余金合計			—	3,488,220			—
株主資本合計			—	7,845,404	41.5		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	2,788			—
評価・換算差額等 合計			—	2,788	0.0		—
純資産合計			—	7,848,192	41.5		—
負債純資産合計			—	18,893,357	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,070,686	100.0		15,256,744	100.0		28,783,969	100.0
II 売上原価			12,329,964	87.6		13,575,673	89.0		24,826,973	86.3
売上総利益			1,740,721	12.4		1,681,071	11.0		3,956,996	13.7
III 販売費及び一般管理費			694,549	4.9		765,852	5.0		1,433,612	4.9
営業利益			1,046,171	7.4		915,218	6.0		2,523,383	8.8
IV 営業外収益	※1		36,213	0.3		22,697	0.1		67,081	0.2
V 営業外費用	※2		62,554	0.4		69,088	0.4		120,647	0.4
経常利益			1,019,831	7.2		868,827	5.7		2,469,818	8.6
VI 特別利益			2,064	0.0		506	0.0		2,064	0.0
VII 特別損失	※3 ※4		330,987	2.4		70,177	0.5		367,194	1.3
税引前中間(当期) 純利益			690,907	4.9		799,157	5.2		2,104,687	7.3
法人税、住民税 及び事業税		355,216			235,469			741,818		
法人税等調整額		△55,345	299,871	2.1	113,110	348,580	2.2	151,683	893,501	3.1
中間(当期)純利益			391,036	2.8		450,577	3.0		1,211,186	4.2
前期繰越利益			2,185,281			—			2,185,281	
中間配当額			—			—			199,600	
中間(当期) 未処分利益			2,576,317			—			3,196,867	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,196,867	3,266,242	7,623,426
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△199,600	△199,600	△199,600
取締役賞与	—	—	—	△29,000	△29,000	△29,000
中間純利益	—	—	—	450,577	450,577	450,577
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	221,977	221,977	221,977
平成18年9月30日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,418,845	3,488,220	7,845,404

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,854	7,626,281
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△199,600
取締役賞与	—	△29,000
中間純利益	—	450,577
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△65	△65
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△65	221,911
平成18年9月30日残高(千円)	2,788	7,848,192

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		690,907	799,157	2,104,687
2 減価償却費		544,028	629,044	1,183,827
3 退職給付引当金の減少額		△42,768	△6,422	△33,482
4 前払年金費用の増加額		—	△58,348	△38,759
5 固定資産除却損		23,440	53,961	39,566
6 減損損失		307,525	16,215	307,525
7 受取利息及び受取配当金		△12,829	△9,775	△23,451
8 支払利息		27,294	24,136	51,295
9 売上債権の増加額		△24,696	△110,668	△55,688
10 たな卸資産の増加額		△16,108	△67,426	△38,185
11 前払費用の増加額		△71,304	△80,182	△74,871
12 仕入債務の増加額		42,538	114,681	30,985
13 未払金の増加額 (△減少額)		88,303	△116,804	151,810
14 未払費用の増加額 (△減少額)		△6,313	50,898	57,271
15 前受金の増加額 (△減少額)		11,208	57,364	△128,187
16 未払消費税等の減少額		△74,725	△4,334	△44,858
17 その他		51,506	44,836	79,418
小計		1,538,007	1,336,332	3,568,902
18 利息及び配当金の受取額		5,491	2,870	9,320
19 利息の支払額		△28,772	△22,467	△48,088
20 法人税等の支払額		△416,600	△330,191	△826,294
営業活動による キャッシュ・フロー		1,098,126	986,544	2,703,840

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 子会社株式取得による支出		—	△46,730	—
2 投資有価証券取得による支出		—	△9,912	—
3 有形固定資産の取得による支出		△906,156	△548,189	△1,969,765
4 無形固定資産の取得による支出		△27,779	△114,165	△80,156
5 有形固定資産の売却による収入		1,112,373	197	1,114,873
6 敷金・保証金の差入による支出		△809,430	△542,265	△1,140,216
7 敷金・保証金の回収による収入		22,573	121,470	47,238
8 子会社への短期貸付けによる支出		—	△1,600,000	—
9 子会社からの短期貸付金回収による収入		—	810,000	—
10 その他		9,084	△4,652	18,300
投資活動による キャッシュ・フロー		△599,334	△1,934,247	△2,009,726
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額 (△純減少額)		100,000	500,001	△300,000
2 長期借入れによる収入		—	900,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△551,000	△175,000	△1,155,000
4 配当金の支払額		△299,400	△199,600	△499,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△750,400	1,025,401	△1,954,000
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△251,607	77,697	△1,259,886
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,559,236	299,350	1,559,236
VI 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	29,507	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,307,629	406,555	299,350

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品 原則として売価還元原価法 ②貯蔵品 個別原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記 の通りであります。 建物…………… 3～57年 構築物…………… 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の第24回定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金について金額が確定したため、当該金額を長期未払金(固定負債その他)として表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ26,688千円増加し、税引前中間純利益が280,836千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,848百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ52,623千円増加し、税引前当期純利益が254,902千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間100,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当中間会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は1,700千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具備品」(前中間会計期間872,060千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,322,406千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,040,205千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,801,484千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	—————
—————	<p>※3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 92,895千円</p> <p>設備支払手形 192,525千円</p> <p>(流動負債その他)</p>	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,791千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,294千円 業務提携費 32,750千円 ※3 特別損失の主要項目 減損損失 307,525千円 ※4 減損損失 当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,723千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,136千円 業務提携費 42,697千円 ※3 特別損失の主要項目 減損損失 16,215千円 ※4 減損損失 当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,376千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 51,295千円 業務提携費 67,125千円 ※3 特別損失の主要項目 減損損失 307,525千円 ※4 減損損失 当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物他</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>大阪府</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>兵庫県</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>石川県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	石川県	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物他</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>大阪府</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>兵庫県</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2
用途	種類	場所	クラブ等の数																																															
賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1																																															
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1																																															
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1																																															
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2																																															
用途	種類	場所	クラブ等の数																																															
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	石川県	1																																															
用途	種類	場所	クラブ等の数																																															
賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1																																															
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1																																															
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1																																															
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2																																															
(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブ閉鎖の意思決定を行い、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該クラブの固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																																
(3)減損損失の金額 建物 190,812千円 構築物 9,342千円 機械装置 11,306千円 工具器具備品 20,793千円 土地 31,378千円 リース資産 43,892千円 計 307,525千円	(3)減損損失の金額 建物 13,563千円 機械装置 543千円 工具器具備品 1,672千円 のれん 436千円 計 16,215千円	(3)減損損失の金額 建物 190,812千円 構築物 9,342千円 機械装置 11,306千円 工具器具備品 20,793千円 土地 31,378千円 リース資産 43,892千円 計 307,525千円																																																

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 492,457千円 無形固定資産 51,571千円</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブ閉鎖までの営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 569,219千円 無形固定資産 59,825千円</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,077,582千円 無形固定資産 106,244千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	19,960	—	—	19,960

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,500	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 307,629千円 短期貸付金 1,000,000千円 現金及び現金同等物 1,307,629千円	現金及び預金 406,555千円 現金及び現金同等物 406,555千円	現金及び預金 299,350千円 現金及び現金同等物 299,350千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産「その他」	1,106,012	508,320	13,288	584,402	工具器具備品	859,077	397,346	3,493	458,238	工具器具備品	815,781	455,379	5,440	354,962
無形固定資産	7,654	4,592	—	3,061	有形固定資産「その他」	315,444	133,805	7,847	173,790	有形固定資産「その他」	287,720	104,299	7,847	175,572
合計	1,113,666	512,913	13,288	587,464	無形固定資産	7,654	6,123	—	1,530	無形固定資産	7,654	5,357	—	2,296
					合計	1,182,175	537,275	11,341	633,559	合計	1,111,156	565,036	13,288	532,830
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 199,754千円 1年超 410,623千円 合計 610,378千円 リース資産減損勘定中間期末残高 10,766千円					②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 220,580千円 1年超 434,319千円 合計 654,899千円 リース資産減損勘定中間期末残高 6,697千円					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 182,742千円 1年超 370,665千円 合計 553,407千円 リース資産減損勘定期末残高 8,245千円				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>126,333千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2,521千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>115,047千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>8,762千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>13,288千円</td></tr> </table>	支払リース料	126,333千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,521千円	減価償却費相当額	115,047千円	支払利息相当額	8,762千円	減損損失	13,288千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>114,338千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1,547千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>105,514千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>7,483千円</td></tr> </table>	支払リース料	114,338千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,547千円	減価償却費相当額	105,514千円	支払利息相当額	7,483千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>247,331千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>5,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>225,461千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>16,850千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>13,288千円</td></tr> </table>	支払リース料	247,331千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,043千円	減価償却費相当額	225,461千円	支払利息相当額	16,850千円	減損損失	13,288千円
支払リース料	126,333千円																													
リース資産減損勘定の取崩額	2,521千円																													
減価償却費相当額	115,047千円																													
支払利息相当額	8,762千円																													
減損損失	13,288千円																													
支払リース料	114,338千円																													
リース資産減損勘定の取崩額	1,547千円																													
減価償却費相当額	105,514千円																													
支払利息相当額	7,483千円																													
支払リース料	247,331千円																													
リース資産減損勘定の取崩額	5,043千円																													
減価償却費相当額	225,461千円																													
支払利息相当額	16,850千円																													
減損損失	13,288千円																													
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,172,077千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,760,778千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,932,855千円</td></tr> </table>	1年内	1,172,077千円	1年超	9,760,778千円	合計	10,932,855千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,018,120千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,914,718千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,932,838千円</td></tr> </table>	1年内	1,018,120千円	1年超	7,914,718千円	合計	8,932,838千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,175,016千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,192,729千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,367,745千円</td></tr> </table>	1年内	1,175,016千円	1年超	9,192,729千円	合計	10,367,745千円										
1年内	1,172,077千円																													
1年超	9,760,778千円																													
合計	10,932,855千円																													
1年内	1,018,120千円																													
1年超	7,914,718千円																													
合計	8,932,838千円																													
1年内	1,175,016千円																													
1年超	9,192,729千円																													
合計	10,367,745千円																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	2,211	5,513	3,301
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,211	5,513	3,301

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	60,001
計	60,001

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	2,211	6,915	4,703
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,211	6,915	4,703

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	69,914
計	69,914

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	2,211	7,023	4,812
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	2,211	7,023	4,812

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	60,001
計	60,001

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容及び企業結合の法的形式

当社がスポーツクラブの運営を事業内容とする(株)玉島スポーツプラザ(当社の100%出資子会社)を吸収合併しました。なお、当該合併は、会社法796条第3項の規定により、当社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併であり、当該合併を契機とした商号変更も行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。この戦略の一環として、平成18年6月1日に(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得し、当社の100%子会社としました。また、積極的な事業拡大を行うとともに、地域補完による経営効率の向上を図るため、平成18年9月1日を合併期日として、(株)玉島スポーツプラザを吸収合併しました。

当該合併は、100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

当社は、被合併会社である(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得した直後に同社を吸収合併したため、株式の取得と合併を一体の取引と考え、合併期日において(株)玉島スポーツプラザを連結子会社とした場合の連結財務諸表上の帳簿価額(当該子会社に対するのれんの額を含む)により資産及び負債を引き継いでおります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 350円94銭	1株当たり純資産額 393円20銭	1株当たり純資産額 380円63銭
1株当たり中間純利益 19円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株 式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 22円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株 式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 59円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式がないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	—	7,848,192	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,848,192	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	19,960	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	—	19,960	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	391,036	450,577	1,211,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	29,000
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	391,036	450,577	1,182,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960	19,960	19,960

(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与金であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(株式会社玉島スポーツプラザの株式取得について)</p> <p>当社は、住友商事株式会社の子会社である株式会社玉島スポーツプラザの全発行済株式を取得するための株式譲渡契約を、現所有2社と平成18年5月10日に締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。</p> <p>今回、その戦略の一環として、株式会社玉島スポーツプラザの全株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社玉島スポーツプラザの概要</p> <p>(平成18年3月期)</p> <p>商号：株式会社玉島スポーツプラザ</p> <p>事業内容：スポーツクラブ4店舗の運営</p> <p>玉島店 (岡山県倉敷市)</p> <p>春日店 (広島県福山市)</p> <p>多治米店 (広島県福山市)</p> <p>東広島店 (広島県広島市)</p> <p>設立年月：昭和62年12月12日 本社所在地：岡山県倉敷市玉島745番地</p> <p>代表者：代表取締役社長 岡田 常之</p> <p>資本金：150百万円 発行済株式総数：3,000株</p> <p>株主構成：</p> <p>住友商事株式会社 2,775株</p> <p>株式会社山陽レイスポーツ 225株</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		決算期：3月31日 株主資本：271百万円 総資産：1,844百万円 売上高：1,011百万円 経常利益：73百万円 当期純利益：44百万円 従業員：78名 (平成18年4月1日現在) (3) 株式取得の日程 平成18年5月10日 取締役会決議、 株式譲渡契約書締結 平成18年6月1日 株式の受渡

(2) 【その他】

第25期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当金については、平成18年11月7日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	249,500 千円
② 1株当たり中間配当金	12円50銭
③ 効力発生日及び支払開始日	平成18年12月14日